

○【業界初】電気自動車等買替費用特約を開発 MS&AD（22/11/1 ニュースリリース）

- ・ 三井住友海上とあいおいニッセイ同和は、事故により契約の車両をガソリン車から EV 等へ買い替える際に発生する費用を補償する「電気自動車等買替費用特約」を業界で初めて開発し、2023 年 1 月以降の保険始期契約から販売を開始する。
- ・ また MS&AD インターリスク総研は、新たな特約の販売に併せて、企業による EV 等への買替計画の策定等を支援する「電動車導入計画策定支援」の提供を開始する。
- ・ 「電気自動車等買替費用特約」は、新車特約をセットした車両（ガソリン車）の修理費が新車保険価額の 50%以上となった場合（修理できない場合を含む）で EV 等への買替えを行ったとき、その費用が新車保険価額を上回るときに「新車保険価額 + 100 万円」を限度に保険金を支払う。
- ・ 対象契約はフリート契約とし、以下のセット条件をすべて満たす契約が対象となる。
 - ① 記名被保険者が電気自動車等への買替計画を策定し、買替えに取り組んでいる法人であること
 - ② 契約の車両が自家用 8 車種に該当し、かつ、電気自動車等でないこと
 - ③ 新車特約をセットした契約であること
- ・ 「電動車導入計画策定支援」の提供は、MS&AD インターリスク総研が、利用企業における電動車導入計画の策定ならびに電動車導入による社有車起因の CO2 排出削減量を算定する。CO2 排出削減目標について、具体的な時期ごとの数値を定めることで、企業の計画的なカーボンニュートラル取組みをサポートする。

○ 新商品「V ポイントが貯まる保険」提供開始 三井住友海上（22/11/1 ニュースリリース）

- ・ 三井住友カード株式会社と三井住友海上は、2022 年 11 月 1 日より、三井住友カード会員向けに「V ポイントが貯まる保険」の提供を開始する。併せて、2022 年 4 月より提供する無料の付帯保険「選べる無料保険」について、より使いやすく、機能やサービスを拡充する。
- ・ 三井住友カード会員向けに、月額 140 円から申し込み可能な損害保険「V ポイントが貯まる保険」を提供する。「V ポイントが貯まる保険」は、4 月に提供開始した無料の付帯保険「選べる無料保険」の補償を充実させるプランや、様々なライフスタイルに合わせたプランをラインナップし、三井住友カードの会員向けサイト「保険ポータルサイト」を通じていつでも簡単に申し込みができる。また、「V ポイントが貯まる保険」を申し込み、対象のクレジットカードで保険料を支払うことで、保険料に応じた V ポイントが貯まる。
- ・ 三井住友カード会員向けサービス「Vpass」からシームレスに利用できる「保険ポータルサイト」を通じ、顧客のライフスタイルに合わせた損害保険を、今までよりもタイムリーに提供する。今後も、病気やガンに対応した商品など、ラインナップを拡充する予定。現在のラインナップは、傷害、携行品、個人賠償、自転車保険、ゴルフ保険等。
- ・ 「V ポイントが貯まる保険」に申し込み、保険料を支払うことで、毎月のカードの利用で貯まるポイント 200 円（税込）につき 1 ポイント（0.5%）に加えて、さらに保険料の 1.0%を上乗せし、合計で保険料の 1.5%の V ポイントを付与する。

○ 代理店業務支援アプリ「モバイル！SOMPO」のリニューアル 損保ジャパン（22/11/4 ニュースリリース）

- ・ 損保ジャパンは、モバイルデバイス向け代理店システム「モバイル！SOMPO」に、コミュニケーションアプリ「LINE」を活用した、お客さまと代理店間の「チャット機能」などの新機能を開発し、2022年9月に提供を開始した。
- ・ このたび追加する新機能の特徴は以下のとおり。

①お客さまと代理店間の「チャット機能」

代理店システムに登録されている顧客と代理店がチャットルームを開設し、メッセージや画像をやり取りすることができる。顧客は普段利用している「LINE」を入口に、代理店とコンタクトをとることが可能。既にリリースをしている「「LINE」を活用した事故受付・事故対応サービス」においては、24時間いつでも連絡が可能で、保険金請求書類の記入・郵送が不要になる。従来は、代理店が顧客の要望により個人「LINE」で対応する場合、セキュリティの観点から個人情報のやり取りに懸念があったが、本チャット機能は万全なセキュリティ環境を構築しているため、車検証や保険証券といった個人情報についても送受信することが可能。

②顧客情報照会

代理店システムに登録されている顧客情報を、代理店がモバイルデバイス上の「モバイル！SOMPO」から参照できる。代理店は外出先で顧客情報や契約情報を確認することができるため、営業活動中に顧客から照会を受けた場合等も、場所を問わない迅速な顧客対応が可能になる。2022年12月頃には、顧客情報の編集、事故情報照会、契約情報照会等の機能追加を予定している。

○ ANA NEO、損保ジャパン、三菱 UFJ 銀行の 3 社で メタバース金融の実現に向けた基本合意書を締結（22/11/8 ニュースリリース）

- ・ ANA NEO 株式会社、損保ジャパン、三菱 UFJ 銀行の 3 社は、ANA NEO が提供するメタバースプラットフォーム「ANA GranWhale」を通してメタバース空間における新たな金融サービスの提供に向けて協業することに基本合意した。
- ・ 近年、様々な領域でデジタルの活用が加速し、その基盤となるインターネットにおいては、Web2.0 に続く新しい潮流として分散型台帳・ブロックチェーン技術などを活用した Web3.0 の概念が提唱されている。このような変化のなか、メタバースは新たなコミュニケーションや経済活動などを実現する場として注目を集めており、現実世界では実現し得ない多様な経験を創出する可能性を秘めた空間であると期待されている。
- ・ 3 社はメタバースを社会に根付く可能性のある重要なチャネルになると位置づけ、新たな金融サービスの提供・事業創出などに向けて協業体制を構築し、検証を進めることとした。メタバースにおけるシームレスな金融サービスの在り方の検討および金融サービスの提供に向け、以下項目を中心に 3 社で検証を実施していく。
 - (1) メタバース空間における金融機能および金融サービスの提供に向けたニーズ調査、規制・制度などの検証
 - (2) メタバース空間における各種データ分析、有用性などの検証
 - (3) 金融分野以外での新たな事業機会の創出の検討
- ・ 損保ジャパンは、2022年5月からANA NEOと実証実験を行い、メタバース空間における利用者、出店事業者およびメタバース提供事業者のリスクをヘッジするソリューション実現に向けて検討を進めている。また、三菱 UFJ 銀行とは2022年10月からMoney Canvasを通じて保険の提供を開始している。この実証実験で培ったノウハウ

と、三菱 UFJ 銀行の提供する金融サービスを組み合わせることで、次世代の Web3.0 型メタバース金融サービスの在り方の検討、金融サービスの提供を検証する取り組みを 3 社で実施していく。

○ 電動キックボード 自賠償に専用区分 (22/11/11 日経朝)

- ・ 金融庁は、2024 年にも新たに電動キックボード専用の区分を設ける方針。現在は原付きバイクと同じだが、政府が新たな車両区分に指定するため自賠償の区分も見直す。保険料が安くなる可能性があり、次世代モビリティとしての普及に弾みがつきそうだ。
- ・ 23 年 1 月に開く自賠償保険審議会で枠組みを論議、損保各社の関連団体が具体的な保険料率などを検討する。審議会への答申と国交省の同意を経て正式に決まる。
- ・ 24 年春までに施行される見通しの改正道路交通法では、最高速度が時速 20 km以下など一定の要件を満たした電動キックボードについて「特定小型原動機付き自転車」という新区分になる。原付きバイクに比べて最高速度が遅いことなどから、現行に比べ数%程度の引き下げを検討する見込み。
- ・ 新区分ができることを受け、損保各社は自賠償の契約を管理するシステムもデジタル化する。保険証券をデジタル化し、スマホなどで管理できる体制を整える。各社は電動キックボードの利用者自身のけがなどを補償する任意保険も個人やシェアリング業者に販売する方向だ。

○ サイバー保険 中小で広がる 供給網全体の停止恐れる (22/11/13 日経朝)

- ・ 企業などがサイバー攻撃を受けた際の損失を補償する保険商品の販売が急増。大手の 4~9 月期の収入は前年同期比最大 5 割増えた。
- ・ 被害の詳細を国に報告することが 4 月から義務化され、調査などに経費がかさむ。自社への攻撃で製造業の供給網全体が停止するリスクもあり、中小企業を中心に補償に備える動きが相次いでいる。
- ・ サイバー保険は、攻撃を受けた際に原因の調査や復旧などの費用を補償する商品。個人情報が出た場合の対象者への賠償金や、工場が止まった際の被害額を補償する保険もある。
- ・ 中小企業の加入が目立つ。攻撃を受ければ自社だけでなく、取引先の事業にも影響が出る恐れがある。供給網全体が機能不全に陥ると、取引先から被害額を請求される可能性もある。
- ・ 4 月の個人情報保護法の改正の影響も大きい。個人情報が出ると被害の詳細や原因を国に報告することが義務化された。外部に調査や復旧を依頼すると数千万円の費用がかかることもある。

以上